

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年7月9日

東

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所
コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長〇〇(氏名) 仲田 浩康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 椎木 孝 (TEL) 03-5769-5050
四半期報告書提出予定日 2024年7月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	9,123	1.7	339	△10.0	343	△12.0	684	193.7
2024年2月期第1四半期	8,970	7.7	377	12.6	390	△1.2	233	6.5

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 689百万円(197.7%) 2024年2月期第1四半期 231百万円(2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	60.44	60.44
2024年2月期第1四半期	22.82	22.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	27,118	10,809	39.7
2024年2月期	25,597	10,177	39.6

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 10,771百万円 2024年2月期 10,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	7.5	660	6.0	660	4.0	893	146.9	78.83
通期	39,100	8.8	1,280	20.8	1,280	19.8	1,265	—	111.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	11,331,813株	2024年2月期	11,331,813株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	959株	2024年2月期	959株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	11,330,854株	2024年2月期1Q	10,215,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、2024年春闘における賃上げ率上昇により所得環境は改善し、個人消費は持ち直しに転じ、インバウンド需要の拡大等を背景に緩やかに景気回復に向かっています。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や地政学リスクの高まりによる経済活動の抑制の影響に加え、物価上昇、金融資本市場の変動など外部環境の変化には注意する必要があります。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場および冷凍食品中華カテゴリーは昨年に引き続き、前年を上回る成長率を示しております。また、外食市場については、インバウンドを中心に観光需要が好調に推移し、回復基調にあります。

このような状況下、食品事業においては、2023年12月に発生した関東第一工場出火の影響に伴い製造ライン数が減少したことにより、販売予定数量に見合った製造量の確保に至らず、苦戦を強いられた一方で、関東第三工場に「大阪王将 羽根つき餃子」および「大阪王将 たれつき肉焼売」のハイブリッド式製造ラインを導入し、製造量のカバーを図るとともに、効率化を推進いたしました。また、本年度の広告戦略として、ブランド認知の向上を企図した全国CM出稿を2024年4月に実施いたしました。

外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドの既存店売上高の回復に加え、セントラルキッチン（埼玉県羽生市）の安定稼働により、直営店を中心とした関東圏ドミナント出店を進めました。また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン（山梨県甲州市）の稼働開始を契機に「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

メーカーとしての心臓部である生産工場においては、関東第一工場の完全復旧に向けて、罹災の影響があった製造ラインについては、2025年2月を目途に完全復旧を目指します。また、西日本エリアの生産体制強化を企図し、都城インター工業団地桜木地区G区画（敷地面積 8,259.88㎡）の優先交渉権を取得いたしました。これにより、西日本エリアでの新たな供給拠点として宮崎県都城市に新工場建設を進め、2026年の操業開始を目指します。

新規事業においては、中国での「袁記食品集団」との協業により2024年6月21日に1号店を出店し、今後積極的な海外への展開を取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が91億23百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益3億39百万円（前年同四半期比10.0%減）、経常利益は3億43百万円（前年同四半期比12.0%減）となった一方、出火に伴う受取保険金8億25百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億84百万円（前年同四半期比193.7%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、新商品「大阪王将 羽根つき円盤餃子PREMIUM」、「大阪王将 かけメン えびあんかけ炒飯」を発売するなど中華カテゴリー強化に努めました。関東第一工場出火に伴う製造ライン数の減少により、販売予定数量に見合った製造量の確保に至らず、苦戦を強いられました。しかしながら、「大阪王将 羽根つき餃子」を中心とした当社商品には引き続き高いニーズをいただいております。供給体制の安定により第2四半期会計期間以降の収益は着実に回復するものと想定しております。また、本年度の広告戦略として、ブランド認知の向上を企図した全国CMを2024年4月に出版し、積極的な営業活動を実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における食品事業の売上高は52億32百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は2億95百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

なお、小麦粉や植物油などの原材料費、資材費、エネルギー費、物流費の上昇を受けて、2024年9月1日納品分より「焼餃子カテゴリー」の価格改定（5%～15%）を実施し、収益の改善を進めます。

② 外食事業

外食事業につきましては、各業態が着実な回復を見せており、主力の「大阪王将」ブランドにおいては、セントラルキッチン（埼玉県羽生市）の安定稼働に加え、調理ロボ「I-Robo」をモデル店3店舗に導入する等、店舗運営の効率化および収益の最大化を図りました。

また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン（山梨県甲州市）の稼働を開始し、「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における外食事業の売上高は38億91百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は1億86百万円（前年同四半期比45.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、加盟店7店舗、直営店1店舗の計8店舗を出店した一方、加盟店7店舗（うち海外3店舗）、直営店2店舗（うち海外1店舗）の計9店舗を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店344店舗（うち海外17店舗）、直営店97店舗（うち海外7店舗）の計441店舗（うち海外24店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い3店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりです。

業態名	前連結会計年度末 (2024年2月29日)			当第1四半期連結会計期間末 (2024年5月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	43	294	337	41	297	338
ラーメン	14	10	24	14	10	24
ベーカリー・カフェ	20	12	32	19	15	34
一品香	9	2	11	9	2	11
その他業態	7	3	10	7	3	10
海外	8	20	28	7	17	24
合計	101	341	442	97	344	441

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より15億20百万円増加し、271億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より5億88百万円増加し、119億52百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加5億36百万円、流動資産のその他の増加3億28百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より9億32百万円増加し、151億66百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より8億88百万円増加し、163億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より7億33百万円増加し、116億86百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加2億29百万円、未払金の増加2億16百万円、未払法人税等の増加3億14百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1億55百万円増加し、46億22百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より6億32百万円増加し、108億9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末39.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月11日付「2024年2月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,618	2,089
売掛金	5,995	6,532
商品及び製品	1,166	1,287
原材料及び貯蔵品	441	573
その他	1,141	1,470
流動資産合計	11,364	11,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,971	6,003
土地	1,080	1,080
機械装置及び運搬具（純額）	2,710	3,186
その他（純額）	2,186	2,385
有形固定資産合計	11,949	12,656
無形固定資産		
その他	325	476
無形固定資産合計	325	476
投資その他の資産		
繰延税金資産	851	851
その他	1,115	1,189
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,959	2,033
固定資産合計	14,233	15,166
資産合計	25,597	27,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,325	2,554
短期借入金	2,164	2,155
1年内返済予定の長期借入金	881	929
未払金	2,998	3,215
未払法人税等	178	493
賞与引当金	233	133
役員賞与引当金	47	14
返金負債	992	1,025
その他	1,130	1,164
流動負債合計	10,953	11,686
固定負債		
長期借入金	3,137	3,300
退職給付に係る負債	214	217
その他	1,115	1,104
固定負債合計	4,467	4,622
負債合計	15,420	16,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	3,089	3,089
利益剰余金	3,867	4,495
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,115	10,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
為替換算調整勘定	15	25
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	17	28
新株予約権	3	2
非支配株主持分	41	35
純資産合計	10,177	10,809
負債純資産合計	25,597	27,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	8,970	9,123
売上原価	5,400	5,304
売上総利益	3,570	3,819
販売費及び一般管理費	3,193	3,479
営業利益	377	339
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	—	8
解約金収入	20	3
その他	9	4
営業外収益合計	30	15
営業外費用		
新株予約権発行費	7	—
支払利息	5	7
為替差損	0	2
その他	2	0
営業外費用合計	16	10
経常利益	390	343
特別利益		
出火に伴う受取保険金	—	825
国庫補助金受贈益	—	29
新株予約権戻入益	16	0
特別利益合計	16	855
特別損失		
固定資産圧縮損	—	29
店舗閉鎖損失	7	0
減損損失	0	—
特別損失合計	8	29
税金等調整前四半期純利益	398	1,169
法人税等	170	490
四半期純利益	227	678
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	233	684

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	227	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	1	10
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	3	10
四半期包括利益	231	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	694
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,461	3,487	8,949	—	8,949
その他の収益	—	21	21	—	21
外部顧客への売上高	5,461	3,509	8,970	—	8,970
セグメント間の内部 売上高または振替高	226	—	226	△226	—
計	5,687	3,509	9,196	△226	8,970
セグメント利益	388	128	516	△139	377

(注) 1. セグメント利益の調整額△139百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失として0百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,232	3,862	9,095	—	9,095
その他の収益	—	28	28	—	28
外部顧客への売上高	5,232	3,891	9,123	—	9,123
セグメント間の内部 売上高または振替高	248	—	248	△248	—
計	5,481	3,891	9,372	△248	9,123
セグメント利益	295	186	482	△143	339

(注) 1. セグメント利益の調整額△143百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。